



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	407,956	16.7	11,442	33.3	11,972	37.1	4,111	72.3
29年3月期第3四半期	349,542	18.4	8,585	△20.4	8,731	△29.3	2,386	△67.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,196百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △22,073百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	57.11	—
29年3月期第3四半期	33.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	396,921	129,365	30.3	1,672.33
29年3月期	379,244	126,016	30.9	1,627.84

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 120,403百万円 29年3月期 117,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	10.7	15,000	14.7	15,000	15.1	5,500	22.6	76.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	72,000,000株	29年3月期	72,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	2,364株	29年3月期	2,364株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	71,997,636株	29年3月期3Q	71,997,683株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、米国では底堅い拡大基調が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に緩やかな回復が続きました。中国では輸出の拡大や各種政策効果もあり前年水準を上回る成長となりました。

我が国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出の伸長により緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに輸送需要の拡大が継続し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループ全体の取扱物量は、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比18.1%増、輸入件数で同11.1%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で同22.5%増、輸入件数で同13.6%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体関連品や電子部品、自動車関連品を中心に順調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比10.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前年同期比15.9%増となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械や大口資材を中心に出荷が増加し、取扱容積で前年同期比17.8%増、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が順調に推移し、取扱件数で同12.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、エレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は93,416百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4,161百万円（同38.3%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、化学品やヘルスケア関連品で取扱いが増加し、取扱重量は前年同期比21.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比21.1%増となりました。

海上貨物は、輸出では液晶関連品や穀物等で順調な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比11.6%増、輸入ではエレクトロニクス関連品や機械関連品が増加し、取扱件数で同11.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は38,870百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は2,160百万円（同35.3%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が111.70円、前年同期が106.63円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、ヘルスケア関連品や自動車関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比22.3%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で順調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比5.9%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客を中心に堅調な荷動きとなり、取扱容積は前年同期比2.2%増、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品の取扱いが増加し、取扱件数は同17.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、オランダでの取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は28,189百万円（前年同期比24.8%増）となりましたが、前年同期比で直接原価率が大きく上昇したことにより営業利益は310百万円（同60.1%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が128.53円、前年同期が118.02円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、市場の活況と販売の拡大によりエレクトロニクス関連品を中心に旺盛な荷動きが続き、取扱重量は前年同期比27.2%増となりました。航空輸入貨物は、設備関連やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は前年同期比8.5%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱容積で前年同期比31.2%増、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数で同12.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国を中心に取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は71,712百万円（前年同期比26.1%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し営業利益は4,101百万円（同8.9%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に順調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比13.1%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前年同期比7.5%増となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品やモーターサイクルで旺盛な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比42.1%増、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが増加し、取扱件数で同16.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、シンガポール及びタイで取扱いが減少しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は40,715百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は2,486百万円（同19.0%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱いが順調に推移し、リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスにつきましても、総じて堅調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は144,024百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業損益については引き続き旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用を計上した中、2,535百万円（前年同期比65.9%増）の営業利益を確保しましたが、APLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため2,096百万円の営業損失（前年同期は営業損失2,966百万円）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は111.92円、前年同期が108.69円（APLLは12月決算のため、1月から9月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当第3四半期の営業収入は407,956百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は11,442百万円（同33.3%増）、経常利益は11,972百万円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,111百万円（同72.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から17,677百万円増加し、396,921百万円となりました。流動資産合計は、前期末から22,218百万円増加し、200,319百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,757百万円、受取手形及び営業未収入金が16,583百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産合計は、前期末から4,540百万円減少し、196,602百万円となりました。投資その他の資産合計が1,245百万円増加したものの、無形固定資産がのれん等の償却を含め6,724百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から14,327百万円増加し、267,555百万円となりました。流動負債合計は、前期末から24,708百万円増加し、129,158百万円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金が15,464百万円増加によるものです。また、一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振り替えたことや、APLLにおける旧親会社からの分離に伴う経営基盤の強化に必要な運転資金等の新規借入等により、短期借入金が10,834百万円増加しました。固定負債合計は、前期末から10,380百万円減少し、138,396百万円となりました。長期借入金が上述の短期借入金への振り替えにより減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における純資産合計は、利益剰余金の増加のほか、その他有価証券評価差額金が615百万円増加したこと等により、前期末から3,349百万円増加し、129,365百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.9%から30.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、航空及び海上貨物輸送ともに引き続き旺盛な輸送需要が期待されるものの、運賃原価の高止まりや地政学的なリスクの顕在化など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、引き続き中長期的な成長を図るべく、グループ全体の航空及び海上貨物輸送の取扱物量拡大に向けた諸施策に注力してまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点の平成30年3月期の業績予想は平成29年11月9日に公表したとおり、営業収入は525,000百万円（前期比10.7%増）、営業利益は15,000百万円（同14.7%増）、経常利益は15,000百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,500百万円（同22.6%増）を見込んでおり、変更はありません。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,275	75,032
受取手形及び営業未収入金	95,523	112,107
その他	13,492	15,363
貸倒引当金	△1,189	△2,184
流動資産合計	178,101	200,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,900	19,804
土地	14,181	14,332
その他(純額)	12,027	12,911
有形固定資産合計	46,109	47,048
無形固定資産		
のれん	71,925	66,395
顧客関連資産	38,349	35,570
その他	17,774	19,358
無形固定資産合計	128,049	121,324
投資その他の資産	26,983	28,229
固定資産合計	201,142	196,602
資産合計	379,244	396,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	41,057	56,521
短期借入金	31,439	42,274
未払法人税等	3,823	3,474
賞与引当金	4,405	4,627
役員賞与引当金	369	217
訴訟損失引当金	230	-
その他	23,125	22,043
流動負債合計	104,450	129,158
固定負債		
長期借入金	134,237	124,018
退職給付に係る負債	2,520	2,776
その他	12,019	11,602
固定負債合計	148,777	138,396
負債合計	253,228	267,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,018	4,084
利益剰余金	107,137	109,282
自己株式	△3	△3
株主資本合計	118,367	120,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,370
為替換算調整勘定	△2,751	△2,407
退職給付に係る調整累計額	△170	△138
その他の包括利益累計額合計	△1,167	△175
非支配株主持分	8,815	8,961
純資産合計	126,016	129,365
負債純資産合計	379,244	396,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収入	349,542	407,956
営業原価	287,681	340,448
営業総利益	61,860	67,508
販売費及び一般管理費	53,274	56,066
営業利益	8,585	11,442
営業外収益		
受取利息	365	383
受取配当金	35	42
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	-	80
為替差益	655	337
雑収入	369	487
営業外収益合計	1,433	1,340
営業外費用		
支払利息	696	738
持分法による投資損失	552	-
雑支出	38	71
営業外費用合計	1,287	810
経常利益	8,731	11,972
特別利益		
固定資産売却益	18	573
受取和解金	429	527
特別利益合計	447	1,101
特別損失		
固定資産除却損	12	2
子会社清算損	-	457
貸倒引当金繰入額	-	1,239
訴訟関連損失	36	-
仲裁裁定損失引当金繰入額	678	-
特別損失合計	727	1,700
税金等調整前四半期純利益	8,451	11,373
法人税等	5,240	6,297
四半期純利益	3,211	5,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	824	964
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,386	4,111

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,211	5,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	616
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	△22,942	269
退職給付に係る調整額	△22	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,543	197
その他の包括利益合計	△25,284	1,120
四半期包括利益	△22,073	6,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,013	5,103
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	1,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資利益)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を含んでおります。

(持分法による投資損失)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失774百万円を含んでおります。

(子会社清算損)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴う子会社清算損の内訳は、のれんの減損損失410百万円、並びに今後発生が見込まれる損失47百万円であります。

(仲裁裁定損失引当金繰入額)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社であるKintetsu World Express (India) Pvt. Ltd. は、傭船契約に係る損害賠償の支払いを求める仲裁手続きを提起されておりましたが、平成28年11月にThe London Maritime Arbitrators Associationより支払いの裁定を受領しました。この結果を受け、当支払いを実施する可能性が高くなったことに伴い、仲裁裁定損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	79,119	29,932	21,866	55,717	32,366	130,301	349,304	237	349,542	—	349,542
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,069	2,076	728	1,148	737	63	6,822	1,292	8,114	△8,114	—
計	81,188	32,008	22,594	56,865	33,103	130,365	356,126	1,530	357,656	△8,114	349,542
セグメント利益 又は損失(△)	3,008	1,596	779	3,767	2,089	△2,966	8,273	306	8,580	4	8,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第3四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失774百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,104百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	90,842	35,569	27,456	70,171	39,721	143,930	407,692	263	407,956	-	407,956
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,574	3,301	732	1,540	993	94	9,237	1,447	10,684	△10,684	-
計	93,416	38,870	28,189	71,712	40,715	144,024	416,929	1,711	418,641	△10,684	407,956
セグメント利益 又は損失(△)	4,161	2,160	310	4,101	2,486	△2,096	11,124	312	11,437	4	11,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第3四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を計上しております。

「APLL」において、当第3四半期連結累計期間に連結子会社であるAPL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴い、のれんの減損損失410百万円を計上しております。